

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	地方公共団体	105,522
児童手当国庫負担金	厚生保険特別会計	33,030
厚生手当国庫負担金	厚生保険特別会計	24,927
国民年金国庫負担金	国民年金特別会計	8,715
その他	地方公共団体等	309,440
合計		481,637

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特別会計繰戻未済金	産業投資特別会計社会整備資本勘定	11,064

③ その他債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
繰延・厚生保険特別会計	厚生保険特別会計(年金勘定)	2,483,000
繰延・国民年金特別会計	国民年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
特別会計への未渡し不動産	特定国有財産整備特別会計	10,410
合計		2,938,810

2. 業務費用計算書の内容に関する明細
 (1) 組織別の業務費用の明細

	合計	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所
人件費	169,553	63,433	4,118	17,047
賞与引当金繰入額	12,645	4,731	307	1,271
退職給付引当金繰入額	27,300	10,213	663	2,744
補助金等	12,110,629	12,110,629	—	—
委託費	152,731	152,443	—	—
運営費交付金	9,057	9,057	—	—
厚生保険特別会計への繰入	5,404,439	5,404,439	—	—
国民年金特別会計への繰入	1,593,480	1,593,480	—	—
船員保険特別会計への繰入	5,113	5,113	—	—
労働保険特別会計への繰入	430,063	430,063	—	—
国立病院特別会計への繰入	120,797	120,797	—	—
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—
庁費等	90,779	46,836	2,745	13,860
その他	164,523	160,028	70	638
減価償却費	16,933	16,933	—	—
貸倒引当金繰入額	234	234	—	—
資産処分損益	△1,799	△1,799	—	—
出資金評価損	3,795	3,795	—	—
本年度業務費用計算書合計	20,310,280	20,130,432	7,904	35,562

	厚生労働本省試験研究機関	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会
人件費	6,041	4,398	3,631	70,018	864
賞与引当金繰入額	450	328	270	5,222	64
退職給付引当金繰入額	972	708	584	11,273	139
補助金等	—	—	—	—	—
委託費	287	—	—	—	—
運営費交付金	—	—	—	—	—
厚生保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—
国民年金特別会計への繰入	—	—	—	—	—
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—
労働保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—
国立病院特別会計への繰入	—	—	—	—	—
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—
庁費等	17,236	4,330	1,684	3,843	242
その他	170	321	247	2,768	278
減価償却費	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
資産処分損益	—	—	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	—	—
本年度業務費用計算書合計	25,159	10,088	6,419	93,125	1,588

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	192,165	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	187,132	国民健康保険法第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	116,379	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	108,389	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	108,106	安全で良質な水道水の安定供給、地震・漏水に強い水道づくりを推進する目的で補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体、(社)日本精神科病院協会	80,363	精神保健福祉法第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	64,301	多様な子育て支援の充実、障害者の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者、(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構等	60,077	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	地方公共団体、医療施設等	26,262	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独立行政法人)福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)	23,757	社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第18条に基づき、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)に対し補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	23,327	安全で良質な水道水の安定供給、地震・漏水に強い水道づくりを推進する目的で補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	23,205	国民健康保険法第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金	地方公共団体、医療施設等	23,102	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体、医療施設等	19,725	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金		17,773	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、(社)国民健康保険中央会	17,687	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
身体障害者福祉費補助金	(福)日本点字図書館等	18,286	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
軽費老人ホーム事務費補助金	地方公共団体	15,660	軽費老人ホーム事務費の減免に係る補助をするため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	(社)全国シルバー人材センター事業協会等	13,692	高齢者就業機会確保等事業を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	13,668	安全で良質な水道水の安定供給、地震・漏水に強い水道づくりを推進する目的で補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	9,644	小児慢性特定疾患治療研究事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等設備整備費補助金	地方公共団体	9,428	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の設備整備に要する費用の一部を補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、国民健康保険中央会	7,645	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要となる費用の一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体、(社)日本看護協会等	7,631	看護師等養成所の運営等に要する費用の一部を補助するため
地方改修事業費補助金	地方公共団体	6,900	障壁の運営等に要する経費について地方公共団体に対し一部を補助するため
特定地域開発就労事業費補助金	地方公共団体	6,224	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
生活保護費補助金	地方公共団体	6,166	生活保護法等の安定的かつ適正な運営を確保するため、都道府県・市、福祉事務所を設置する町村が行う事業等に要する経費の一部を補助するため
医薬品副作用被害救済・研究最前線調査機構基礎研究費補助金	(認可法人)医薬品副作用被害救済・研究最前線調査機構	6,069	医薬品副作用被害救済・研究最前線調査機構が行う基礎研究推進事業に要する費用の一部を補助するため
給付員臨時補助金	健康保険組合	5,792	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付に要する費用を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体	5,496	地方公共団体等が行う各保健事業(保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業、歯科保健事業等)に必要な経費に対する補助するため
国民健康保険広域化等支援事業費等補助金	地方公共団体	5,467	国民健康保険法第74条に基づき、国民健康保険広域化等支援基金の造成資金等の一部を補助するため
臨床研修費等補助金	臨床研修病院等	5,323	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体、(財)医療経済研究・社会保険福祉協会等	5,005	老人保健法に基づく保健事業の適正かつ円滑な実施を推進するために必要な事業の費用の一部を補助するため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体、(認可法人)日本赤十字社等	4,853	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する費用の一部を補助するため
国民健康保険特別対策費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合	4,248	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、退職被保険者に係る適用の適正化特別対策事業の実施等に必要となる費用を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	4,246	安全で良質な水道水の安定供給、地震・漏水に強い水道づくりを推進する目的で補助するため
社会福祉・医療事業団事務費補助金	社会福祉・医療事業団	4,117	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体、広島赤十字・原爆病院	4,037	被爆者福祉法第37条、第38条、第39条、第41条に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業及び平和を祈念するための事業に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,893	安全で良質な水道水の安定供給、地震・漏水に強い水道づくりを推進する目的で補助するため
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,085	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	(財)放射線影響研究所	2,308	被爆者福祉法第40条2項に基づき、原爆放射線影響調査研究に要する費用の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	(認可法人)日本赤十字社等	2,085	骨髄提供者のHLV型の検査・登録を行うための費用等の一部を補助するため
勤労者退職金共済機構補助金	(独立行政法人)勤労者退職金共済機構	1,855	中小企業退職金共済法に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費を補助するため

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
婦人保健事業費補助金	地方公共団体	1,652	売春防止法第40条第2項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,309	国民年金法第137条の15第1項及び第2項に基づき、中途退会者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,290	生活環境の改善を図るために必要な、地区道路、共同作業場等の施設整備について地方公共団体に対し一部を補助するため
心身障害者福祉協会運営費補助金	(特種法人)心身障害者福祉協会	1,276	心身障害者福祉協会の運営に要する費用の一部を補助するため
地域医療対策費等補助金	地方公共団体	1,211	医療施設のがん診療、救急医療等の高度不採算部門にかかる運営等に要する費用の一部を補助するため
血液確保事業等補助金	(認可法人)日本赤十字社、(財)友愛福祉財団等	1,186	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するもの等
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	(認可法人)医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	1,174	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の事務等に要する費用の一部を補助するため
通所支援事業助成費補助金	(福)日本身体障害者団体連絡会	962	知的障害者通所支援事業に要する費用を補助するため
通所支援事業助成費補助金	(福)全日本手をつなぐ育成会	924	知的障害者通所支援事業に要する費用を補助するため
通所支援事業助成費等補助金	(社)全国精神障害者社会復帰施設協会	880	精神障害者小規模作業所運営事業に要する費用を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	800	乳幼児発達相談等に要する費用の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金	地方公共団体、民間病院	777	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	(福)全国社会福祉協議会等	544	社会福祉等の向上に寄与するため、社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉協議会活動、援助等に要する経費を補助するため
結核研究所補助金	(財)結核予防会	539	財団法人結核予防会(結核研究所)が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に必要な経費に対する補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	516	母子及び寡婦福祉法第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
厚生年金基金連合会等事務費補助金	厚生年金基金連合会等	492	厚生年金保険法第159条第1項に基づき、中途退会者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため及び石炭鉱業年金基金法第17条、18条、19条に基づき、炭坑労働者及びその遺族に対する年金給付の事務等に要する経費の一部を補助するため
尚科保健医療事業費補助金	地方公共団体、(財)8020推進財団	484	都道府県等が行う8020運動推進特別事業等に要する費用の一部を補助するため
結核医療費補助金	地方公共団体	3,340	地方公共団体等が行う結核一般患者に対する医療に必要な経費を法律等に基づき補助するため
介護保険関係事業費等補助金	(認可法人)日本私立学校振興・共済事業団、社会保険診療報酬支払基金(民間団体)	412	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	医療施設等	410	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	409	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
農業者年金基金事務費補助金	農業者年金基金	356	農業者年金の実施のための農業者年金基金に対する事務費の補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	(財)日本経団連国際協力センター等	321	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費補助金	(認可法人)医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	310	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う基礎研究推進事業の事務等に要する費用の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	(社)日本看護協会等	286	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
水道施設更新復旧費補助	地方公共団体	285	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくりを推進するために補助するため
予防接種対策費等補助金	(財)予防接種リサーチセンター等	285	健康日本21を契機とするために必要な情報提供や、地球における健康づくりの施策を推進するために必要な経費の関係団体に対しする補助。また、様々な疾病患者や予防接種被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の補助するため
生活衛生関係助成費等補助金	(財)全国生活衛生営業指導センター	268	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とした補助をするため
遺骨収集等派遣費補助金	(財)日本遺族会他(特定非営利活動法人 JYMA)	249	遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	(財)神山復生病院等	249	らい予防法の廃止に関する法律第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るための補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	地方公共団体、医療施設等	230	平成15年度に宮城県沖地震等により災害を受けた医療施設等の復旧事業費の一部を補助するため
日本労働研究機構補助金	(特種法人)日本労働研究機構	149	日本労働研究機構の行う事業に要する費用の一部を補助するため
無医地区医師派遣費補助金	地方公共団体	125	沖縄振興特別措置法第105条第2項に基づき、無医地区派遣事業に要する費用の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	(財)長寿社会開発センター等	121	(財)長寿社会開発センターが行う高齢者の社会活動推進事業に要する経費、老人クラブのために(財)全国老人クラブ連連合会が行う研修会開催等に要する経費及び福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律に基づき指定法人である(財)テクノエイジ協会が行う、法律上に規定される事業に要する経費を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	104	平成15年度に発生した7月26日の宮城県北部の地震等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を地方公共団体に補助するため
日本赤十字社救護事業費等補助金	日本赤十字社	104	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業の実施に要する費用の一部を補助するため
その他の補助金		750	
補助金計		1,299,391	
負債			
老人医療給付費負担金	地方公共団体	2,376,356	老人保健法(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
療養給付費等負担金	地方公共団体、国民健康保険組合	1,887,717	国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
生活保護費負担金	地方公共団体	1,807,442	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用(保護費)の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,066,160	介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	996,834	国民健康保険法第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称		相手先	金額	支出目的	
等	担	児童保護費等負担金	地方公共団体	809,015	児童福祉法第53条及び知的障害者福祉法第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	298,743	児童扶養手当法第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
		介護納付金負担金	地方公共団体	206,350	国民健康保険法第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
		身体障害者保護費負担金	地方公共団体	104,544	身体障害者福祉法第37条の2に基づき、身体障害者更生支援施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
		養護老人ホーム等保護費負担金	地方公共団体	55,380	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用等を負担するため
		特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,620	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
		保健事業費等負担金	地方公共団体	31,906	地方公共団体等が行う各保健事業(老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費に対する法令等に基づく負担するため
		社会福祉施設等施設整備費負担金	地方公共団体	23,040	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を負担するため
		結核医療費負担金	地方公共団体	7,102	地方公共自治体等が行う結核入院患者に対する医療に必要な経費を法律等に基づき負担するため
		精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	6,443	精神保健福祉法第30条及び麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
		事務費負担金	地方公共団体	4,810	健康保険法第151条に基づき、健康保険事業の執行に要する費用を補助するため
		母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,896	母子保健法第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
		職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,433	雇用対策法第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
		原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,231	被爆者援護法第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を補助するため
		社会福祉施設等設備整備費負担金	地方公共団体	917	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の設備整備に要する費用の一部を負担するため
		婦人保護事業費負担金	地方公共団体	649	売春防止法第40条第1項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		災害救助費負担金	地方公共団体	336	都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため
		国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金及び国民年金基金連合会	182	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
		その他の負担金		112	
		負担金計			9,726,228
等	交	財政調整交付金	地方公共団体	472,896	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付するため
		介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	264,303	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
		老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	249,208	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10/100を総額として交付するため
		介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,587	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の10/100を総額として交付するため
		介護保険事務費交付金	地方公共団体	30,757	要介護認定又は要支援認定に係る事務の処理に必要な費用の1/2相当の額を交付するため
		職業能力開発訓練費交付金	地方公共団体	3,429	職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
		麻薬取締員費等交付金	地方公共団体	452	麻薬及び向精神薬取締法第59条の2に基づき、麻薬取締員に必要な人件費等に要する費用を交付するため
		中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	(認可法人)日本障害者雇用促進協会	376	職業能力開発促進法第16条第5項に基づき、日本障害者雇用促進協会が運営する職業能力開発校に要する経費を交付するため
交付金計			1,073,012		
補給金	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)	7,416	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金	
補給金計			7,416		
等	委	生活保護指導監督委託費	地方公共団体	2,266	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を派遣する経費等を補助するため
		遺族及留守家族等支援事務委託費	(財)日本遺族会等	612	昭和館の運営事業を委託したため
		身体障害者福祉促進事業委託費	(福)日本点字図書館等	539	(福)日本点字図書館等に事業を委託したため
		社会事業学校等経営委託費	(学)日本社会事業大学等	499	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
		国連・障害者の十年記念施設運営委託費	(財)大阪府地域福祉推進財団	349	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
		その他の委託費		311	
委託費計			4,579		
補助金等計			12,110,629		

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称		相手先	金額	支出目的
委 託	職業能力開発支援事業委託費	(認可法人)日本障害者雇用促進協会、(独立行政法人)高齢・障害者雇用支援機構	3,322	能力開発に関する支援事業を委託したため
	緊急雇用支援事業等委託費	各都道府県地域労使就職支援機構、東京経営者協会等	2,988	地域労使就職支援事業等を委託したため
	障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,931	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
	国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体、国民健康保険団体連合会等	2,158	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
	遺族及留守家族等援護事務委託費	(財)中国残留孤児援護基金、地方公共団体等	2,108	昭和館の運営事業等を委託したため
	原爆症調査研究等委託費	地方公共団体、(財)日本公衆衛生協会他(広島赤十字・原爆病院)等	1,550	被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
	毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	1,003	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
	特定疾患調査委託費	地方公共団体	977	旧軍需ガス製造所等において毒ガス製造等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	(財)広島平和文化センター等	777	国立原爆死没者追悼平和祈念館の運営事業を委託したため
	政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、(独立行政法人)雇用・能力開発機構	604	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
	ハンセン病対策事業委託費	地方公共団体、社会福祉法人心あらい協会等	551	ハンセン病に対する啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施設事業、事業検証調査等を委託したため
	労働条件研究調査等委託費	(独立行政法人)労働政策研究・研修機構、(社)全国労働者人材センター事業協会等	380	労働条件に関する調査研究等を委託したため
	エイズ予防対策事業委託費	(財)エイズ予防財団	373	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
	医薬品等試験調査委託費	(財)医療研修推進財団	357	既存化学物質等で緊急にその安全性の評価を要するものについて、調査及び試験検査、毒性試験の実施、体外診断用医薬品の品質の統一等を図るため、試験標準品の認定等の委託をしたため
	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	(財)海外職業訓練協会等	356	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
	医用震気顕育成委託費	(社)予防衛生協会	275	国立感染症研究所筑波医学実験用震気顕センターの運営事業を委託したため
	社会保険基礎調査委託費	(株)富士総合研究所等	264	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
	要介護認定調査委託費	(財)医療情報システム開発センター等	258	要介護認定の実態調査等を委託したため
	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	(社)国際厚生事業団	215	東南アジア諸国等の保健医療・福祉等各分野の行政官等及びこれら諸国に派遣する専門家の養成並びに保健医療等の調査等を行ったため
	日米医学協力研究事業委託費	日米医学協力研究会	175	アジア地域に蔓延している疾病に関する医学的研究を日米両国で共同実施するため
保健福祉調査委託費	(財)がん研究振興財団、地方公共団体、研究者等	174	薬物乱用に関する情報収集及び啓発活動の委託等をしたため	
医薬品等故障害者対策事業委託費	(認可法人)医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	137	重症スモン患者介護事業を委託したため	
公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	128	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「被保護者生活実態調査」及び「社会保障生計調査」の事務を都道府県に委託したため	
遺骨収集等委託費	地方公共団体等	116	沖縄県において発見される戦没者の遺骨の収集を委託したため	
検定検査事務等委託費	地方公共団体	112	医薬品等の許可・承認事務、不良医薬品及び無承認無許可医薬品等の監視指導、品質確保や有効性・安全性等に関する査察等の委託をしたため	
その他の委託費		934		
委託費計			23,235	
交 付 金	原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	103,296	被爆者援護法に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
	原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,370	被爆者援護法第7条に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
	事務取扱交付金	地方公共団体	2,150	児童扶養手当法第21条の2に基づき、都道府県及び市町村の児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
	原爆被爆者葬料交付金	地方公共団体	1,351	被爆者援護法第32条に基づき、葬料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
	事務取扱交付金	地方公共団体	795	児童扶養手当法第21条の2に基づき、都道府県及び市町村の児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
	その他の交付金		0	
交付金計			110,965	
補給金	生活衛生資金融資補給金	国民生活金融公庫	984	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
補給金計			984	
分 担 金	政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	7,356	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	国際労働機関分担金	国際労働機関	4,785	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	世界保健機関分担金	世界保健機関	2,399	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	871	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
	国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関、国際社会福祉協議会	217	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため(義務的経費)
分担金計			15,629	

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	
拠出金	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,135	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
	世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	568	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
	政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関、アジア・太平洋地域技能開発計画事務局	120	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
	その他の拠出金		92	
拠出金計		1,916		
委託費等計		152,731		

(4) 運営費交付金の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	
運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	(独立行政法人)福祉医療機構	2,304	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(独立行政法人)勤労者退職金共済機構	1,956	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人国立高度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	(独立行政法人)国立高度知的障害者総合施設のぞみの園	1,564	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	(独立行政法人)国立健康・栄養研究所	912	独立行政法人国立健康・栄養研究所の運営費交付金を交付するため
	独立行政法人産業安全研究所一般勘定運営費交付金	(独立行政法人)産業安全研究所	453	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	(独立行政法人)産業医学総合研究所	420	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	(独立行政法人)高齢・障害者雇用支援機構	397	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(独立行政法人)勤労者退職金共済機構	347	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	(独立行政法人)労働政策研究・研修機構	262	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	(独立行政法人)福祉医療機構	260	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(独立行政法人)勤労者退職金共済機構	73	
	独立行政法人勤労者退職金共済機構酒造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	(独立行政法人)勤労者退職金共済機構	62	
	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	(独立行政法人)福祉医療機構	39	
運営費交付金計		9,057		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源

(単位:百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,451
	診療所収入	23
	小計	1,474
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	320
	国有財産使用収入	1
	利子収入	2
	小計	325
諸収入	授業料及入学検定料	64
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	245
	弁償及返納金	46,003
	雑入	3,211
	小計	49,536
合計		51,336

(2) 無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	国土交通省(一般会計)	7	土地	庁舎敷地の所管換	
	国土交通省(一般会計)	886	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	財務省(一般会計)	16	土地、建物、工作物	合同宿舍の所管換等	
	財務省(一般会計)	11	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	法務省(一般会計)	535	土地、建物、立木竹、工作物	合庁関係の施設整備	
	特定国有財産整備特別会計	261	前渡不動産		
	小計	1,719			
財産の無償所管換等(渡)	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 696	土地	特定国有財産整備計画に基づく所管換	
	財務省(一般会計)	△ 2,566	土地、建物、立木竹、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	
	財務省(一般会計)	△ 289	建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	文部科学省(国立学校特別会計)	△ 1,341	土地	庁舎敷地の所管換	
	総務省(一般会計)	△ 1	工作物	合庁関係の施設整備	
	国立病院特別会計へ所属換	△ 51	土地、建物、立木竹、工作物		
	特定国有財産整備特別会計	△ 61	未渡不動産		
	小計	△ 5,008			
関連独立行政法人の設立時出資金	各独立行政法人	307,876	出資金	独立行政法人への移行のため	
解散法人の解散時出資金	各特殊法人	△ 293,618	出資金	独立行政法人への移行のため	
報告洩れ		△ 9	土地、建物、立木竹、工作物、船舶		
誤謬訂正		△ 717	土地、建物、立木竹、工作物		
実測と帳簿の差額		602	土地		
寄付		111	建物、工作物		
喪失		△ 6	土地		
帰属		349	土地、建物、工作物		
その他		21	土地、工作物		
合計		11,319			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の収納済歳入額

(単位:百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,449
	診療所収入	23
	小計	1,472
国有財産処分収入	有償管理換収入	0
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	27
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	0
	災害援護資金貸付金償還金	6,083
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	157
	小計	6,268
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	320
	国有財産使用収入	1
	利子収入	2
	小計	324
諸収入	授業料及入学検定料	64
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	245
	弁償及返納金	45,535
	物品売払収入	2,751
	雑入	3,200
	小計	51,809
合計		59,876

参考情報

(1) 機会費用について

産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

$$11,064 \text{ 百万円} \times 1.435\% (\text{10年利付国債の利回り}) = 158 \text{ 百万円}$$

(2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,388,115億円
・当該年度に発行した公債額	353,449億円
・当該年度の利払費	72,843億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	718,615億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	99,127億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,651億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	706,110億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	99,127億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,292億円